

# 最新のトピックスに関する教材

教科書全体を通して、基礎的・基本的な知識が確実に定着するよう、多彩な教材を掲載しています。現代的な諸課題や最新のトピックス、抽象的な事象を分かりやすく具体化するイラスト教材など代表的なものをご紹介します。

## 新型コロナウイルス感染症

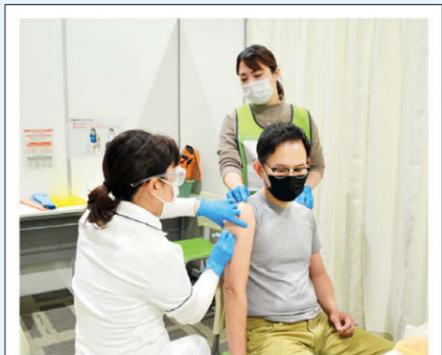
新型コロナウイルス感染症については、グローバル化、公共の福祉、景気変動、社会保障制度など、公的・私的の学習内容に関する箇所を教材として取り扱っています。また、訪日外国人旅行者数や国の歳出額など、新型コロナウイルス感染症によって統計数値が大きく変化したグラフについては、読み取りに支障のないよう、その旨に触れています。

### 公共の福祉



P.71

### 公衆衛生

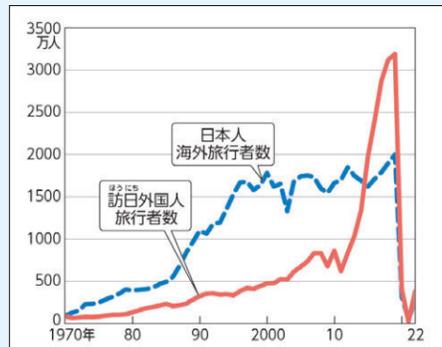


4 新型コロナワクチンの接種(2022年、和歌山県和歌山市) 感染症への対応は、公衆衛生に含まれます。

P.179

### グローバル化

P.13



9 訪日外国人、日本人海外旅行者の推移(日本政府観光局資料) 新型コロナウイルス感染症の影響で2019年以降は急減しました。



1 緊急事態宣言中の、人通りの少ないスクランブル交差点(2020年、東京都渋谷区)

P.186

## 新しい科学技術

AI、自動運転、3Dプリンターなど新しい科学技術に関する教材を多数取り扱っています。



1 3Dプリンターで提供される植物由来の人工肉(2021年、イスラエル)

巻末4



3 自動運転(2022年、三重県四日市市) 2023年から、特定の条件下で、システムがすべての運転操作を行うバスが走れるようになりました。

P.33



3 AIによる高齢者の健康の見守り(2022年、三重県東員町) 各戸の電力計の消費電力量のデータをAIが分析して、高齢者の健康状態を判定します。

P.16

## ヤングケアラー

社会保障制度の学習のなかで、行政による支援が行き届きにくい課題を抱えるヤングケアラーについてのコラムを掲載しています。



3 ヤングケアラーについての広報資料(愛媛県)

P.179

## ロシアによるウクライナ侵攻

ロシアによるウクライナ侵攻については、第4編第1章第2節「国際社会の課題と私たちの取り組み」にてコラムや難民・避難民の受け入れに関する教材を設けています。

P.205

### 公民 + 公民

#### ロシアによるウクライナ侵攻

旧ソ連の解体で国が分かれた後、ロシアとウクライナの間にはクリミア半島の帰属をめぐる紛争があり、2014年にはロシアがクリミア半島に軍事侵攻し併合しました。危機感を覚えたウクライナの政権は、北大西洋条約機構(NATO)加盟の姿勢を明確にしますが、これに対抗したロシアが2022年にウクライナに軍事侵攻し、首都のキーウが



3 ウクライナとヨーロッパ

攻撃されるなど全面的な戦争となりました。ウクライナには、欧米諸国からの経済・軍事援助があり、戦争は長期化しています。NATOには、冷戦後、東欧諸国の加盟が続き、ロシアは国境を接するウクライナの

6 破壊されたキーウ近郊のまちと破壊されたロシア軍の戦車(2022年、ウクライナ)



7 ロシアとウクライナの年表(●ウクライナのできごと)

年	できごと
1991	ソ連解体、ウクライナ独立
1992	クリミア議会、独立決議(最終的にはウクライナ所屬)
1994	●核兵器放棄(米英ロによる安全保障)
2004-05	●オレンジ革命(民主化進む)
2010	●親ロシア政権
2013-14	●マイダン革命、親欧米政権
2014	ロシア、クリミア併合
2022	ロシア、ウクライナに軍事侵攻

加盟には慎重です。この侵攻を機に、中立政策をとっていたスウェーデンとフィンランドがNATO加盟を申請しました。

## 新しい働き方

労働の学習では、テレワーク、サテライトオフィス、定年退職後の再雇用など、近年増加している新しい働き方についての記述を設けています。

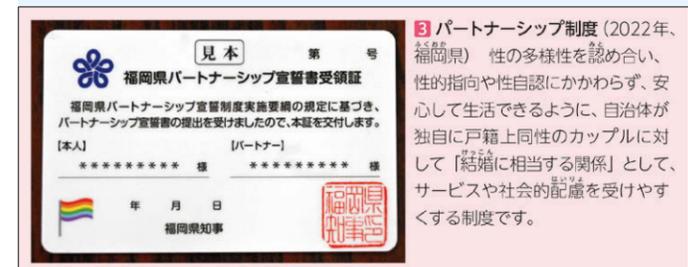


1 テレワークで働く人(2020年、神奈川県横浜市) 感染症の流行をきっかけに、自宅などで働くテレワークのしくみを導入する企業等が増えました。

P.158

## 性の多様性

学校制服の選択制や地方公共団体によるパートナーシップ制度を紹介しています。



3 パートナーシップ制度(2022年、福島県) 性の多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず、安心して生活できるように、自治体が独自に戸籍上同性のカップルに対して「結婚に相当する関係」として、サービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。

P.54

# 現代的な諸課題を扱った豊富な教材

## 人権

従来からの課題に加えて、現代における新しい課題にも目配りして掲載し、生徒自らもかわる課題として解決に取り組むことができるようにしています。

**不当な差別的取り扱ひの禁止**

車いすを理由に入店を断る

災害時の案内が音声だけ

**合理的配慮の提供**

意思を伝え合うための筆談

電車に乗るとき段差をなくす

P.55

**公民 沖縄と基地問題**

第二次世界大戦末期の1945年3月、アメリカ軍は沖縄に上陸し、3か月におよぶ地上戦の末、住民と兵士合わせて20万人以上が犠牲になりました。戦後も沖縄はアメリカの施政権下におかれ、1951年締結の日米安全保障条約で存続したアメリカ軍基地は、1972年の日本復帰後も多く残されたまま今にいたっています。そのあいだも基地の整理・縮小を求める動きはねばり強く続き、1996年に行われた県民による住民投票も、基地の整理・縮小に賛成が多数を占めました。その後、日米政府間で、沖縄のアメリカ軍の拠点の一つである普天間飛行場を、名護市の辺野古沖を埋め立てて移転することが決まりましたが、2019年に行われた県民による住民投票では、埋め立てに反対が多数を占めました。アメリカ軍の基地問題は、軍用機の墜落などの事故、地域の治安や騒音などの住環境にかかわる問題がある一方で、東アジアの安全保障とかかわるなど、さまざまな面をもっています。

② アメリカ軍基地(普天間飛行場) (2022年、沖縄県宜野湾市)

③ 沖縄の軍用地(沖縄県資料) 在日アメリカ軍基地の面積の約70%が沖縄県にあり、その面積は県の約8%(沖縄島の約15%)にもおよんでいます。

P.77

## 防災・減災

近年多発する**自然災害**については、東日本大震災の津波被害、自助・共助・公助の考え方といった**防災・減災**に関する事例のほか、地域社会での取り組みや行政の備え、災害からの復興における課題など公民的分野の学習内容に関連した教材を掲載しています。

**明日に備わって** 私たちの社会を

**災害に強い暮らしをきずく**

東日本大震災における取り組み

① 津波の被害(2011年、高城町岩谷町)

② 浸水範囲と生徒たちの避難コース

③ 日本中から集まったボランティアと援助物資(2011年、若手乗船台)

④ 校外学習用に使われていたバスをおくる(2011年、平塚市船橋町) 平塚市船橋町が被災地で活用してもらおうと、若手乗船台と船橋町船橋町におくりました。

P.102

## 伝統・文化

社会を形作る文化、文化の多様性、文化の継承の観点から教材を掲載しています。

**秋祭り・だんじり(2019年、大阪府岸和田市)**

P.20

## 環境・資源・エネルギー

温室効果ガスの排出削減や、エネルギーのベストミックス、原子力発電所に関する諸課題など、生徒が自分事として考察することのできる教材として掲載しています。また、カーボンニュートラルやマイクロプラスチックの海洋汚染など近年注目を集めている事項についても取り扱っています。

P.213

**アクティビティ 日本のエネルギーの未来**

発電方法	発電費用(円/kWh)	CO <sub>2</sub> 排出量(発電時)(g/kWh)	長所	短所
火力(石炭)	12.5	864	安定して高い発電量がみこめる。(石炭・天然ガス)世界の各地に存在する。	温室効果ガスを排出。国際情勢に供給・価格が左右される。(石油)産地が一部の地域にかたよる。
火力(石油)	26.7	695		
火力(天然ガス)	10.7	476		
原子力	11.5	0	安定して高い発電量を得られる。	事故の被害が大い。放射性廃棄物が出る。
再生可能エネルギー(水力)	10.9	0	維持費が安い。供給が安定している。	立地が限られる。(水力)大規模ダムは環境への影響が大い。(地熱)発電費用が高い。
再生可能エネルギー(地熱)	16.7	0		
再生可能エネルギー(風力)	19.8	0		
再生可能エネルギー(太陽光)	12.9	0	試算では将来発電費用が減る。(太陽光)せまい場所に設置できる。	発電が天候に左右される。発電費用が高い。環境・景観問題がある。

⑧ 発電方式の特徴と発電費用(「資源エネルギー庁資料ほか」)

⑨ 発電電力量の推移(「エネルギー白書」2022年)

発電方式には、それぞれ費用、環境への影響、安全性、安定性などに長所と短所があります。①発電方式のもつ長所と短所をふまえて、2030年の発電電源の割合を、効率と公正、持続可能性の観点から考えましょう。②グループで話し合せて意見をまとめて、他のグループと意見交換をしましょう。

## 平和・命の尊さ

マララ・ユスフザイさんや中村哲さんなど、日本や世界の事例を掲載しています。他国を尊重し国際社会の平和と発展に寄与する態度を育てる教材になるよう工夫しています。

私たちはあらゆる子どもの輝ける未来のために、学校と教育を求めます。(中略)本とペンを手に取り、全世界の無学、貧困、テロに立ち向かいます。それこそ私たちにとって最も強力な武器だからです。1人の子供も、1人の教師、1冊の本、そして1本のペンが、世界を変えられるのです。

⑤ マララさんの国連での演説(2013年、アメリカ)

パキスタンの中学生だったマララさんは、女性教育の普及活動を行っていました。2012年、それを嫌ったテロ組織に、中学校から下校中に銃撃されましたが、一命をとりとめました。回復後も、女性の権利の向上を訴え続け、2014年にノーベル平和賞を受賞しました。

P.68

P.203

**公民 パレスチナ問題**

⑤ イスラエルとパレスチナ

国の形成に宗教が深くかかわっている国々では、宗教のちがいが政治的に重大な対立を生み出しやすいため、パレスチナ問題はその一つです。第二次世界大戦後、パレスチナにユダヤ人が移住し、起こりました。その後の交渉が発足し、現

⑥ 聖地エルサレム(2018年) キリスト教、イスラム教、ユダヤ教の聖地です。

⑦ 資料活用 三大宗教が起こった地域と、現在の世界の宗教の分布をふり返ろう。

## 多文化共生社会

⑤ イスラム教の戒律に基づく「ハラール」に配慮した食品(2021年、東京都品川区)食材や調理に関するきまりを守って調理されます。

P.21

⑫ 茶道で交流する日本とドイツの中学生(2019年、奈良県山添村)

このほかにも様々な教材があります。



# 生徒が楽しく学習できる教材

## イラストを用いて イメージを持ちやすい教材

公民的分野の学習に特有の抽象的な社会的事象を具体的にイメージできるように、**イラスト教材**を豊富に掲載しています。生徒が基礎的・基本的な知識の習得でつまづきにくくなるよう工夫しています。

### 対立と合意

P.28



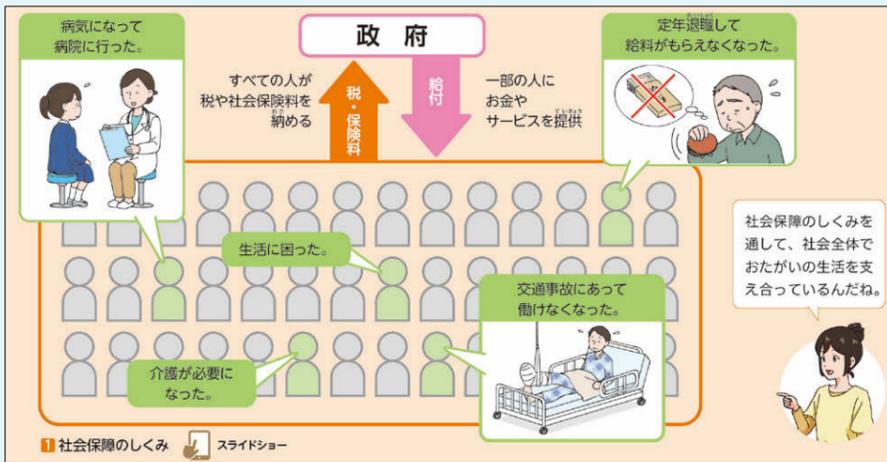
### 効率と公正

P.31



2 ケーキの分け方における効率と公正  
資料活用 それぞれ効率、公正(手続・機会・結果)のどれに問題があるでしょうか。

### 社会保障



P.178

## 学習内容を掘り下げるコラム

学習内容をさらに掘り下げるコラムとして、**公民+α**を設けています。授業を広げる教材としても、生徒が自習する読み物教材としても扱うことができます。

### 公民+α

#### 公民+α一覧

- ICTの社会への活用 P.11
- 万博からみる社会の課題 P.15
- 文化と宗教の多様性 P.19
- ハンセン病 P.61
- AIと遺伝子情報における人権の課題 P.67
- 沖縄と基地問題 P.77
- 行政改革 P.101
- NPOと行政の協働 P.121
- トレードオフと機会費用 P.131

- なぜ貨幣に価値があるのか? P.133
- 鶴岡サイエンスパークの取り組み P.145
- 江戸幕府が苦しんだインフレ P.153
- 働く人へのインタビュー P.155
- M字型カーブとL字型カーブ P.159
- 金融商品のリスクとリターン P.163
- 日本銀行の金融緩和政策 P.165
- 大きな政府と小さな政府 P.173
- 日本の社会保障制度の落とし穴とヤングケアラー P.179
- 日本の領土をめぐる問題の解決に向けて P.196-197
- EUの課題 P.201
- パレスチナ問題 P.203
- ロシアによるウクライナ侵攻 P.205

## 日本の領土をめぐる 問題・情勢についての教材

日本の領域についての学習では、北方領土、竹島、尖閣諸島が日本固有の領土であることを明記し、平和的解決に向けての日本の取り組みを解説しています。

また、本文に加えて、北方領土、竹島、尖閣諸島についてさらに詳しく整理するコラムを設けました。その際、近年他国間において領土問題が平和的に解決された事例を紹介し、多面的・多角的に考えられるよう工夫しています。

### 世界の領土問題とその解決

日本だけではなく、世界の多くの国が現在も領土・領域にかかわる問題をかかえており、領有権を主張し合って争っています。パレスチナ、クリミア、カシミール、南沙諸島などはよく知られています。

領土問題を平和的に解決することは非常に困難です。なぜなら、その国の歴史や鉱産資源を利用する権利や国防などの問題が複雑に絡んでいるからです。ときには、すでにその土地に住んで生活を営んでいる人がいるかもしれません。また、もし係争地を相手国にわたしてしまえば、政府に対する国民の不満が高まります。これまでの歴史のなかで、人類は領土をめぐる争いでたびたび戦争を繰り返してきました。

しかし、過去には平和的に領土問題が解決された事例も多くあります。平和的な解決方法の一つに、当事者間の話し合いがあります。例えば、ロシアとノルウェーの北側にあるバレンツ海は、石油などの資源が豊富に存在する大陸棚があるため、1970年代からその境界をめぐる争いが起きました。両国間の交渉の結果、2010年に係争面積をほぼ2等分にする条約に合意し、平和的な解決をむかえました。他にも、中国とロシアの国境を流れる川にある島などの帰属について協議を続けて、2008年に国境線の協定が結ばれた事例もあります。



この他にも、領土問題が解決した事例を調べてみよう。  
領土問題 文中に登場するものをとりあげています。

また、法的手段として、国際司法裁判所、常設仲裁裁判所などの国際的な裁判所に判断を任せることもできます。例えば、南シナ海にあるベドラ・ブランカ島(マレーシア名:パトプテ島)は、シンガポールとマレーシアとの間で1980年ころから領有権が争われていました。両国が国際司法裁判所に提訴し、裁判所は2008年に、島はシンガポールに属するとの判決を下しました。マレーシアは判決の見直しを要求しましたが、2018年に要求を取り下げ、裁判のもとで争いが決着しました。

P.197

## 生徒の関心を 呼び起こす教材

生徒が公民の学習内容に関心を持ちやすくなるよう、掲載する教材を工夫しています。



3 投票所で軽食を振る舞うボランティア(2022年、オーストラリア) オーストラリアは義務投票制で、投票率は9割をこえています。また投票所では軽食が提供される文化があります。

P.223



5 防犯カメラによる事件の解決の例

P.63



8 2024年より使用が予定される新紙幣偽造の防止などのため、紙幣のデザインはたびたび変更されます。

P.165



P.195



領土問題について多面的・多角的に取り扱うことができますね。

# 学習を進めるうえで役に立つページ

## 社会的事象等について調べ、まとめる技能の育成に資する教材

現代の社会的事象に関する情報を効果的に調べ、まとめる技能を育成できるよう、多様な教材を設けています。

## 情報スキルアップ

特設ページ「情報スキルアップ」は、情報リテラシーや情報モラルについて学習できる教材として設けています。フィルターバブル、エコーチェンバー現象などSNSを利用する上での注意点や、新聞社による記事の書きぶりの比較などについての学習を行います。

P.64

「ネット社会」とつき合う方法  
情報化が進むなかで、人種にかかわらず問題も多くなっています。私たちは「ネット社会」とどのようにつきあうべきでしょうか。

ネットばかりによるもの  
P.62の「ネット社会」とつき合う方法では、フィルターバブルの危険性について、確認テストやクイズ形式で学習することで、ユーザーが知らない情報を発見し、見逃さないよう促されています。これは自分の関心や嗜好に偏ることで、自分の考えが、偏っていることにつながる可能性があります。また、SNSを利用するときに、自分の興味関心に基づいてユーザーフォローする結果、こうした交流を続けるうちに、グループで集った意見が強化され、自分と似た意見ばかり集まってしまったり、偏った意見ばかり集まることにつながります。

## ニュースを見方・考え方から見てみよう

社会科の学習で身につけたことを実社会で生かすきっかけとなるよう、知識や見方・考え方を働かせて新聞記事などのニュースの内容を読み取り考察する「ニュースを見方・考え方から見てみよう」コーナーを設けており、NIEが実践できるようにしています。

2%到達理想は遠く  
緩和維持の日銀、円安に拍車

左の記事は、2022年4月に消費者物価指数の前年同月比が2.1%と、日本銀行が物価安定目標とする2%に到達したことを受けての記事です。

記事から読み取れること

- 景気の高揚による物価上昇ではなく円安による輸入原料の価格高騰が物価上昇の要因。
- 賃金は上がっていない。
- 日本銀行はそのまま物価が安定するとは考えておらず、金融緩和を続ける方針。
- 金融緩和を続けるとさらに原料の輸入価格は上昇する可能性がある。

2022年5月21日 新聞

●物価が上昇しているなかで賃金が上がらないと人々の生活はどうなるでしょうか。

●金融緩和を続けるとなぜ原料の輸入価格の上昇につながる可能性があるのか、これまで学習してきた知識を使って説明してみましょう。

新聞記事のなかで、●のヒントがあります。金融緩和についてはP.165の公民+αに説明があります。

P.168

## 思考ツール

生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するために、収集した情報についてまとめたり深めたりする際に活用できる多様な思考ツールを掲載しています。巻末には教科書中に登場する思考ツールの使い方を簡単に説明するページを設けています。

巻末2

フラグチャートを使って考えてみよう (使い方は巻末2ページ)

政治はなぜ日本国憲法に基づいて行われているか。

自分の主張  
理由

私たちの生活を変える  
政治は、日本国憲法に基づいて行われている。

( )を  
保障するため  
(→P.43)

(→P. )

P.81

## 生徒の学習を支援するページの充実

授業のなかで度々必要になる世界地図を大きく掲載しています。

P.254-255

現代の世界のようす

1人あたり国内総所得(GNI)

- 1万2000ドル以上(高所得国)
- 4000~1万2000ドル(中所得国)
- 1000~4000ドル(低所得国)
- 1000ドル以下(低所得国)
- 資料なし

APEC (21の国・地域)

アメリカ インドネシア オーストラリア カナダ 韓国 シンガポール タイ 台湾 中国 チリ 日本 ニュージーランド パパニューギニア フィリピン ブルネイ パナマ ベネズエラ 韓国 マレーシア メキシコ ロシア

USMCA (3か国)

アメリカ カナダ メキシコ

ASEAN (10か国)

インドネシア カンボジア シンガポール タイ フィリピン ブルネイ パナマ ラオス

MERCOSUR (4か国)

アルゼンチン ウルグワイ パラグアイ ブラジル

EU (27か国)

アイルランド イタリア エストニア オーストリア オランダ キプロス キリシヤ クロアチア スウェーデン スロバキア スロベニア チェコ デンマーク ドイツ ハンガリー フィンランド フランス ブルガリア ベルギー ポーランド ポルトガル マルタ ラトビア リトアニア ルクセンブルグ ルーマニア

現代世界の主なできごと

●は日本のできごと

2022年

1. ロシアがウクライナに侵襲を開始し、国際社会から強い非難を浴びる。

2. 中国が台湾に侵襲の脅威をちらつかせ、緊張が高まる。

3. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

4. 米露関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

5. 米韓関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

6. 米日関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

7. 米欧関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

8. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

9. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

10. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

11. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

12. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

13. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

14. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

15. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

16. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

17. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

18. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

19. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

20. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

21. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

22. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

23. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

24. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

25. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

26. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

27. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

28. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

29. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

30. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

31. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

32. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

33. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

34. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

35. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

36. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

37. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

38. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

39. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

40. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

41. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

42. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

43. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

44. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

45. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

46. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

47. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

48. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

49. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

50. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

51. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

52. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

53. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

54. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

55. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

56. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

57. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

58. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

59. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

60. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

61. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

62. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

63. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

64. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

65. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

66. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

67. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

68. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

69. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

70. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

71. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

72. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

73. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

74. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

75. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

76. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

77. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

78. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

79. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

80. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

81. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

82. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

83. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

84. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

85. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

86. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

87. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

88. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

89. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

90. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

91. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

92. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

93. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

94. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

95. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

96. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

97. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

98. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

99. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

100. 米中関係が緊張を深め、貿易摩擦が拡大する。

## 法令集

日本国憲法 (法研)	232	教育基本法 (法研)	245
大日本帝国憲法 (法研)	241	情報公開法 (法研)	246
民法 (法研)	241	世界人権宣言 (法研)	246
フランス人権宣言 (法研)	242	人種差別撤廃条約 (法研)	247
男女雇用機会均等法 (法研)	242	女子差別撤廃条約 (法研)	247
男女共同参画社会基本法 (法研)	243	子ども(児童)の権利条約 (法研)	247
障害者差別解消法 (法研)	244	日本安全保障条約 (法研)	248
同和対策審議会審申 (法研)	244	地方自治法 (法研)	248
部落差別解消推進法 (法研)	244	消費者基本法 (法研)	249
アイヌ施策推進法 (法研)	245	製造物責任法 (法研)	250

P.232

法令集では、教科書中に取り上げている主な法令の内容を抜粋して掲載しています。日本国憲法については、難しい言葉に解説を付しています。

類似用語集は、先生方のご意見から生まれました。



P.258

## 用語解説

第1編

合計特殊出生率 →P.8  
一人の女性が生涯に生む子供の数の平均です。2.07を下回れば、人口は減少するとされています。

IoT →P.11  
モノがインターネット経由で通信することです。生活、産業、交通などあらゆる場面で使うモノに取り付けたセンサーが人手を介さず、データをインターネットで送ります。

この法律の対象は憲法の改正に限られ、投票年齢を18歳以上としました。

検閲 →P.51  
出版物・映画などの内容を政府などが審査し、不適当と認めるときは、その発表を禁止する行為をいいます。

ジェンダー →P.54  
文化的、社会的につくられてきた性のあり方をいいます。

SOGI、LGBT →P.54  
SOGIは、Sexual Orientation(性的指向)とGender Identity(性自認)の頭文字をとった呼び方です。

## 類似用語集

GDP・GNI・GNP  
GDP(国内総生産)は、国内に住む人が1年間で新たに国内で生産した、付加価値(生産額から原材料費を除いた金額)の総額です。主に国の経済活動の規模を示す指標として使われます。

GNI(国民総所得)は、国民が1年間で新たに得た、所得の総額です。主に国の経済活動の規模を比較する指標として使われます。GNPはGNIとほぼ同じ概念ですが、現在

合遺産があり、建築物や地形など、形のあるものが登録されます。

無形文化遺産は、芸能や伝統工芸など、形のない文化が登録されます。

第2編

権力分立・三権分立 →P.43, 84, 112  
政治権力が集中しないように複数に分けることを権力分立といい、そのうち、国の権力を立法権・行政権・司法権の三つに分割することを三権分立といいます。

P.260